

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	ホシデン株式会社
【英訳名】	Hosiden Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古橋 健士
【本店の所在の場所】	大阪府八尾市北久宝寺一丁目4番33号
【電話番号】	(072) 993 - 1010 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 本保 信二
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区入江一丁目14番25号
【電話番号】	(045) 423 - 2201 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 井野 英一 (国内営業・アジア営業担当)
【縦覧に供する場所】	ホシデン株式会社 東京支社 (東京営業部) (横浜市神奈川区入江一丁目14番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	168,288	111,098	205,148
経常利益 (百万円)	4,730	2,041	3,555
四半期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	856	635	3,361
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,981	936	997
純資産額 (百万円)	95,561	89,830	91,560
総資産額 (百万円)	143,162	129,554	123,179
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	12.95	9.70	50.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.8	69.3	74.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,323	3,803	8,422
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,361	2,614	5,348
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	215	2,792	219
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	38,808	45,567	54,259

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.53	32.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月～平成26年12月）の世界経済は、米国では雇用環境、個人消費や住宅投資が堅調に推移し、景気は拡大傾向にあります。欧州においては、内需伸び悩みにより、減速傾向となり、中国など新興国においても成長率の鈍化傾向が続いております。また、日本経済においては、消費税率引き上げに伴う反動の影響を受け、景気の回復ペースは弱いものとなっております。当社グループの属する電子部品業界におきましては、引き続きスマートフォン市場向けや自動車関連向けは堅調に推移しましたが、薄型テレビ、デジタルカメラ関連向けは低迷が続く状況となっております。

このような状況の下で、当社グループでは、自動車関連向けにつきましては、引き続き堅調に推移したものの、スマートフォンを中心とした移動体通信関連（携帯電話）向けやアミューズメント関連（ゲーム機器）向けは低調な推移となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、1,110億98百万円（前年同期比34.0%減）、営業損失は26億83百万円（前年同期は3億86百万円の営業利益）、経常利益は為替変動に伴う為替差益（45億59百万円）の発生があり、20億41百万円（前年同期比56.8%減）、四半期純利益は6億35百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

報告セグメントの売上高及びセグメント利益及び損失は、次のとおりであります。

機構部品につきましては、スマートフォン関連用部品や、アミューズメント関連向け等の減少により、売上高は868億3百万円（前年同期比42.4%減）、セグメント損失は36億50百万円（前年同期は2億9百万円のセグメント損失）となりました。

音響部品につきましては、スマートフォン関連用部品や、自動車関連用部品の増加により、売上高は119億37百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益は4億82百万円（前年同期は1億61百万円のセグメント損失）となりました。

液晶表示素子につきましては、自動車関連用部品の増加により、売上高は61億33百万円（前年同期比15.2%増）、セグメント損失は1億6百万円（前年同期は2億32百万円のセグメント損失）となりました。

複合部品その他につきましては、情報事務機器関連用部品等の増加により、売上高は55億27百万円（前年同期比82.1%増）、セグメント利益は16百万円（前年同期は1億57百万円のセグメント損失）となりました。

(注)各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ86億92百万円減少（前年同四半期連結累計期間は111億64百万円の減少）し、455億67百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、38億3百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は83億23百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の増加89億97百万円（前年同四半期連結累計期間は145億57百万円の増加）、税金等調整前四半期純利益20億76百万円（前年同四半期連結累計期間は26億54百万円）、仕入債務の増加19億7百万円（前年同四半期連結累計期間は28億33百万円の増加）によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、26億14百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は43億61百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出26億44百万円（前年同四半期連結累計期間は47億76百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、27億92百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は2億15百万円の増加）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出20億円、配当金の支払6億61百万円（前年同四半期連結累計期間は6億61百万円）によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社の会社の支配に関する基本方針の概要は以下のとおりであります。

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断し、このような考え方をもち、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたしております。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18億91百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更内容は、次の通りであります。

機構部品における研究開発

車載向け画像伝送用コネクタの需要が高まっており、リアエンタテインメントやアラウンドビュー用の高速画像伝送LVDSCコネクタを各種開発し、来年度から国内自動車メーカーや電装機器メーカーへの量産納入を開始する予定にしております。

音響部品における研究開発

・スマートフォンや携帯電話等に使用される小型防水レシーバユニットを開発いたしました。当社従来品と比較して約60%の小型化をしながら振動板面積と磁気回路面積を広げ、音圧を確保するなど同等の性能を維持しております。また、防水性能やHearing Aid Compatibilityにも対応しております。

・当社従来品と比較して約60%の小型化をし、低音域を確保したマイクロスピーカユニットを開発いたしました。特長は磁気回路に3つのマグネットを使用することで同サイズのマイクロスピーカユニットよりも高い音圧を確保しております。

・超小型BLE（Bluetooth Low Energy）モジュールを開発いたしました。当社従来品と比較して基板面積比約48%の小型化とともに多機能性を両立しております。小型化により、リストバンドタイプの活動量計などのウェアラブル機器への用途に適しております。また、チップ内のマイコンと最大30本のGPIOにより外部マイコンを使用することなく、周辺回路を制御することが可能であります。

複合部品その他における研究開発

・水につけることで点灯するマグネシウム空気電池の防災用懐中電灯を開発いたしました。負極にマグネシウム、正極に空気中の酸素を使用し、水などの液体を電解液として発電することを特長としております。マグネシウムは地球上に豊富に存在する物質で環境にも優しく、自己放電せず液漏れの心配がなく、長期保存が可能のため防災などの用途に適しております。

（5）生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間の生産、受注及び販売の実績における著しい増減は、次の通りであります。

生産実績において、機構部品が著しく減少しました。これは主としてアミューズメント関連向けやスマートフォン関連用部品の減少によるもので、機構部品の生産実績は887億17百万円（前年同期比41.3%減）となりました。また、複合部品が著しく増加しました。これは主として情報事務機器関連用部品の増加によるもので、複合部品の生産実績は54億66百万円（前年同期比79.6%増）となりました。

受注実績において、機構部品が著しく減少しました。これは主としてアミューズメント関連向けやスマートフォン関連用部品の減少によるもので、機構部品の受注実績は932億11百万円（前年同期比39.4%減）となりました。また、複合部品が著しく増加しました。これは主として情報事務機器関連用部品の増加によるもので、複合部品の受注実績は54億円50百万円（前年同期比57.2%増）となりました。

販売実績において、機構部品が著しく減少しました。これは主としてアミューズメント関連向けやスマートフォン関連用部品の減少によるもので、機構部品の販売実績は880億79百万円（前年同期比41.0%減）となりました。また、複合部品が著しく増加しました。これは主として情報事務機器関連用部品の増加によるもので、複合部品の販売実績は56億45百万円（前年同期比85.3%増）となりました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の増加等により、38億3百万円のキャッシュを使用しました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資等により26億14百万円のキャッシュを使用しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、自己株式の取得による支出や配当金の支払により27億92百万円のキャッシュを使用しました。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の542億59百万円から86億92百万円減少し、455億67百万円となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	72,710,084	69,710,084	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	72,710,084	69,710,084		

(注)平成26年12月25日開催の取締役会決議により、平成27年1月22日付で自己株式の消却を実施いたしました。  
 これにより発行済株式数は3,000,000株減少し、提出日現在69,710,084株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		72,710		13,660		19,596

(注)平成26年12月25日開催の取締役会決議により、平成27年1月22日付で自己株式の消却を実施いたしました。  
 これにより発行済株式数は3,000,000株減少し、提出日現在69,710,084株となっております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,580,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,066,000	660,660	
単元未満株式	普通株式 63,384		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,710,084		
総株主の議決権		660,660	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホシデン株式会社	大阪府八尾市 北久宝寺1-4-33	6,580,700		6,580,700	9.05
計		6,580,700		6,580,700	9.05

(注) 当社は、平成26年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を決議し、自己株式2,851,300株の取得を行いました。この結果、当第3四半期会計期間末日における自己株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて9,432,138株となり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は12.97%となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,228	32,172
受取手形及び売掛金	23,314	34,742
有価証券	22,500	13,800
商品及び製品	7,040	7,897
仕掛品	3,543	3,399
原材料及び貯蔵品	11,992	12,247
その他	5,410	5,726
貸倒引当金	48	63
流動資産合計	105,980	109,923
固定資産		
有形固定資産	12,098	13,557
無形固定資産	315	433
投資その他の資産		
投資有価証券	3,652	4,050
その他	1,195	1,695
貸倒引当金	62	106
投資その他の資産合計	4,784	5,639
固定資産合計	17,198	19,631
資産合計	123,179	129,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,004	19,536
短期借入金	7,293	7,996
未払法人税等	950	1,476
その他	3,902	3,792
流動負債合計	25,150	32,801
固定負債		
退職給付に係る負債	5,507	5,914
その他	960	1,008
固定負債合計	6,467	6,923
負債合計	31,618	39,724
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,596
利益剰余金	66,001	65,970
自己株式	6,795	8,795
株主資本合計	92,462	90,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,150	1,372
為替換算調整勘定	2,030	1,975
退職給付に係る調整累計額	21	1
その他の包括利益累計額合計	902	601
純資産合計	91,560	89,830
負債純資産合計	123,179	129,554

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	168,288	111,098
売上原価	159,941	105,441
売上総利益	8,346	5,657
販売費及び一般管理費	7,960	8,341
営業利益又は営業損失( )	386	2,683
営業外収益		
受取利息	26	46
受取配当金	45	49
為替差益	4,237	4,559
その他	170	173
営業外収益合計	4,479	4,829
営業外費用		
支払利息	124	91
その他	10	12
営業外費用合計	135	103
経常利益	4,730	2,041
特別利益		
固定資産売却益	34	10
投資有価証券売却益	143	39
特別利益合計	177	49
特別損失		
固定資産除売却損	15	13
減損損失	2,238	-
その他	0	0
特別損失合計	2,253	14
税金等調整前四半期純利益	2,654	2,076
法人税、住民税及び事業税	1,773	1,454
法人税等調整額	23	13
法人税等合計	1,797	1,440
四半期純利益	856	635

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
四半期純利益	856	635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	647	222
為替換算調整勘定	1,477	55
退職給付に係る調整額	-	23
その他の包括利益合計	2,124	300
四半期包括利益	2,981	936

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,654	2,076
減価償却費	2,296	1,566
減損損失	2,238	-
売上債権の増減額(は増加)	14,557	8,997
たな卸資産の増減額(は増加)	229	1,065
営業未収入金の増減額(は増加)	2,290	252
仕入債務の増減額(は減少)	2,833	1,907
その他	152	845
小計	6,749	2,975
利息及び配当金の受取額	72	94
利息の支払額	120	86
法人税等の支払額	1,569	1,009
法人税等の還付額	43	173
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,323</b>	<b>3,803</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	100	111
有形固定資産の取得による支出	4,776	2,644
その他	314	81
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,361</b>	<b>2,614</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	877	130
自己株式の取得による支出	0	2,000
配当金の支払額	661	661
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>215</b>	<b>2,792</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,304	517
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>11,164</b>	<b>8,692</b>
現金及び現金同等物の期首残高	49,972	54,259
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>38,808</b>	<b>45,567</b>

【注記事項】

( 会計方針の変更 )

( 退職給付に関する会計基準等の適用 )

「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 ) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。 ) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率に変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第 3 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が 8 百万円増加し、利益剰余金が 5 百万円減少しております。なお、当第 3 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

取締役会決議後消却手続を完了していない自己株式

消却する株式の帳簿価額	2,797百万円
消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の数	3,000,000株

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	34,496百万円	32,172百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	488百万円	406百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	4,800百万円	13,800百万円
現金及び現金同等物	38,808百万円	45,567百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	330	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	330	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	330	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	330	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年11月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,851,300株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,999百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機構部品	音響部品	液晶 表示素子	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	150,741	10,764	5,008	3,035	169,550	1,261	168,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	212	315	-	528	528	-
計	150,741	10,977	5,324	3,035	170,078	1,790	168,288
セグメント損失( )	209	161	232	157	760	1,146	386

(注)1. セグメント売上高の調整額 1,261百万円には、管理会計と財務会計の調整額 2,023百万円、為替調整等  
 決算修正額761百万円が含まれております。

2. セグメント損失の調整額1,146百万円には、棚卸資産の調整額 89百万円、内部取引消去254百万円及び予  
 算と実績の調整額等981百万円が含まれております。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機構部品	音響部品	液晶 表示素子	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	86,803	11,873	5,358	5,527	109,562	1,535	111,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	64	775	-	839	839	-
計	86,803	11,937	6,133	5,527	110,402	696	111,098
セグメント利益又は損失 ( )	3,650	482	106	16	3,256	572	2,683

(注)1. セグメント売上高の調整額1,535百万円には、管理会計と財務会計の調整額 1,477百万円、為替調整等決  
 算修正額3,012百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額572百万円には、棚卸資産の調整額 480百万円、内部取引消去274百万円  
 及び予算と実績の調整額等778百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）  
 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社	合計
	機構部品	音響部品	液晶表示素子	複合部品 その他	計		
減損損失	2,238	-	-	-	2,238	-	2,238

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	12円95銭	9円70銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	856	635
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	856	635
普通株式の期中平均株式数（千株）	66,130	65,549

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

当社は、平成26年12月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を実施いたしました。

1. 消却する株式の種類 当社普通株式
2. 消却する株式の数 3,000,000株  
（消却前の発行済株式総数に対する割合 4.13%）
3. 消却実施日 平成27年1月22日

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- （イ）中間配当による配当金の総額 330百万円
- （ロ）1株当たりの金額 5円
- （ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月8日

（注）平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 27年 2月 6日

ホシデン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河津 誠司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホシデン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホシデン株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。